様式第３号

事務事業評価表（内部管理事務等）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	社会保障・番号制度付番交付事業			コード	165165
２ 担当部課	部等	市民環境部	課等	市民環境課	作成者 伊藤　史佳

３ 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて	
		政　策	総合計画の推進に向けて	施　策：その他
	予算科目	社会保障・番号制度付番交付事業費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
	根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等		

●事業の実施内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		マイナンバーの付番・通知カード及びマイナンバーカードの交付
目的	対象者	全市民
	意　図	公平かつ公正な社会を実現するための基盤（社会保障等の適正なる執行など）、市民の利便性（ペーパーレス化）、行政の効率化を目的とした制度に利用するためのマイナンバー（共通番号）の付番及びマイナンバーカード、電子証明書（公的個人認証）の交付

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

１　マイナンバーの付番・通知カードの送付
（１）マイナンバー付番数　447件（住民票コード付番者+住民票コードは付番済みの者で、平成27年10月4日以降に居住地が日本国外であった者。）　（２）通知カード再交付者　81件
２　マイナンバーカードの申請・交付
　オンライン等における本人確認手段としてのマイナンバーカードの申請相談・申請手続・交付を行うとともに、職員が企業へ出向き申請及び交付を行う「企業一括申請方式」を取り入れるなど普及啓発に努めた。
（１）企業一括申請方式　3社
（２）予約専用電話を設置するとともに、完全予約制により平日時間外、8/13（土）、8/14（日）において交付した。
（３）マイナンバーカード再交付者　15件　（４）電子証明書発行　10件
（５）マイナンバーカード申請交付状況（平成29年3月31日現在）
・住基人口　50,614人　・申請数　4,353件　・交付数　3,806件　【申請率：8.6%】
３　通知カード・個人番号関連事務の委任に係る地方公共団体情報システム機構（Ｊ－ＬＩＳ）への交付金
・交付金　7,844,000円　・平成29年度繰越明許費　3,959,000円

前年度の課題への対応	企業に対しての周知はチラシ配布に止まったため、実績を伸ばすことは困難であった。マイナンバーカードの付加価値を高めながら、企業については企業訪問等、周知方法を変えるなどし引き続き努めていきたい。

６ ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費		0	17,803,563	12,623,912	16,031,000
	経常経費	0	0	12,623,912	12,072,000
	臨時的経費	0	17,803,563	0	3,959,000
	＊臨時的経費の説明	※Ｈ27　新規法定受託事務事業　※Ｈ29　繰越明許分			
② 人件費		0	4,800,000	8,000,000	8,000,000
	正規職員の人数（人）	0.00	0.60	1.00	1.00
③ 合計コスト（①＋②）		0	22,603,563	20,623,912	24,031,000
	前年度比		#DIV/0!	91.2%	116.5%
	財源内訳 一般財源	0	5,975,063	11,244,412	11,973,000
	財源内訳 特定財源		16,628,500	9,379,500	12,058,000
	＊特定財源の説明	証明書等発行手数料、国庫補助金			
④ コストに関する補足説明		・法定受託事務：一般財源は正規職員人件費（時間外勤務手当除く。）			

イ）負担金、補助金、交付金の状況

［単位：件、円、%］

負担金補助金		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
個人番号カード事務交付金（Ｊ－ＬＩＳへの交付金）	件数	0	1	1	1
	金額	0	14,476,000	7,844,000	7,649,000
〃　（繰越明許分）	件数				1
	金額				3,959,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	14,476,000	7,844,000	11,608,000
	割合	#DIV/0!	81.31%	62.14%	72.41%

●改善の内容（ACTION）

7　具体的な課題と改善

課題	（事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること） 諏訪圏域広域証明（Ｇ４ファックス）の拡充を目指し、社会インフラとしての「証明書コンビニ交付サービス」の導入。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 諏訪広域圏における導入についての検討。
改善開始時期	平成31年3月

●次年度の計画（PLAN）

8　次年度の方針	継続して実施	9　施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	A